

## 第二次和歌山県消費者教育推進計画取組事項と具体的施策

### (1) ライフステージや場の特性に応じた取組の推進

#### ① 学校等

##### 幼稚園、保育所、認定こども園

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
お金や物を大切に扱うことについての意識を身に付けるための情報提供	幼児に対する消費者啓発講座の実施(保護者を対象に含む)	-	申込みに応じて実施	県消費生活センター
消費者教育活動の実践支援	幼児教育者や保護者に対する消費者教育の担い手育成の実施	-	申込みに応じて実施	県民生活課
	県独自教材の確保・提供	-	県内図書館、読み聞かせボランティア団体へ配布	県民生活課
	金融広報アドバイザーの講師派遣	-	申込みに応じて実施	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	-	-	金融広報委員会
	金融教育公開授業の実施	-	-	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	3回49人参加	5回125人参加予定	環境生活総務課
幼児教育関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-	生涯学習課

##### 小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
学校の取組支援	学校における消費者教育の担い手育成事業の実施	23校65クラスで実施	33校92クラスで実施予定	県民生活課
	学校への消費者教育教材等の貸与	1校貸与	申込みに応じて実施	県民生活課
	金融広報アドバイザーの講師派遣	17校39回実施	9月末現在6校8回実施	金融広報委員会
	金融・金銭教育研究校の委嘱	高等学校1校を委嘱	新規で支援学校1校を委嘱(研究校2校)	金融広報委員会
	金融教育公開授業の実施	11月11日実施 学校教育関係者 会場35名、オンライン約40名参加	10月25日 実施予定	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	35回1,678人参加	45回2,500人参加予定	環境生活総務課
子供が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	-	申込みに応じて配布予定	県消費生活センター
若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者啓発講座の実施	17校で39回実施	9月末現在8校で12回実施	県消費生活センター
	消費者教育教材「社会への扉」活用	消費者庁作成の教材「社会への扉」を使用した消費者教育を全ての県立学校において実施した。	消費者庁作成の教材「社会への扉」を使用した消費者教育を全ての県立学校において実施する。また、家庭科、公民科などの教科を中心に、消費者教育の充実を図るよう、各県立高等学校を指導する。	県民生活課、県立学校教育課
	新学習指導要領への円滑な移行と消費者教育の充実	移行措置として家庭科において「契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定」を指導に加えるとともに、新学習指導要領実施にむけて教務部長会議等で説明を行った。	昨年度に引き続き、「契約の重要性及び消費者保護の仕組みに関する規定」を指導に加えるとともに、教育課程研究協議会等において各教科の教員に対して説明を行った。	県立学校教育課

学校関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-	生涯学習課
	県内全市町村校長会において事業説明	-	-	0 県民生活課
県独自教材の確保・提供	児童向け消費者教育教材の作成・配布	高校を卒業する生徒へ向けた教材を作成し県内高校へ配布した。	-	県民生活課

## 大学、専門学校等

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
若者が身に付けるべき知識の情報提供	消費者教育講座の実施	-	-	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	4校で実施	9月末現在 3校で実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	-	申込みに応じて実施	金融広報委員会
若者が巻き込まれやすい代表的なトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「あま〜い誘いにご用心」を作成。 希望大学・高校等20校に4,002部、県内市町村の成人式等で8,204部配布。	令和3年度版「あま〜い誘いにご用心」を作成予定。 希望大学・高校等に配布予定。	県消費生活センター
消費者市民社会の一員として行動できる自立した消費者を育成	消費者教育講座の開催	-	-	県民生活課
	環境学習アドバイザー派遣事業	-	申込みに応じて実施	環境生活総務課
教員等になる学生を対象とした消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	申込みに応じて実施	県民生活課
	消費者啓発講座の実施	1校で実施	9月末現在 1校で実施予定あり	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	-	申込みに応じて実施	金融広報委員会
県独自教材の確保・提供	若者向け消費者教育教材の作成・配布	入学生へ向けた教材を作成し県内高校へ配布した。	-	県民生活課

## ②地域社会

### 地域

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
生活教養講座の実施	生活教養講座の実施	8回実施	8回実施予定	県消費生活センター
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	1回実施	9月末現在 2回実施予定あり	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	3回実施	9月末現在 1回実施	金融広報委員会
	金融経済講演会の開催	5月16日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	5月15日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催延期	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	全3回 各20名参加	全3回 各20名参加予定	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	5回163人参加	8回275人参加予定	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	夏休み食の安全親子教室の開催(1回) 食の安全意見交換会(1回) 食の安全県民会議の開催(2回)	食の安全シンポジウムの開催 食の安全タウンミーティングの開催 夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課

成人及び高齢者が巻き込まれやすいトラブル事例などの情報提供	啓発物品等の作成・配付	「気をつけてこんなトラブル」を出前講座等で配布	申込みに応じて配布	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	新型コロナ感染拡大防止のため中止	県消費生活センター
消費者被害防止のための注意喚起情報等の情報提供	消費者被害防止ネットワーク(県)による情報提供	ネットワーク構成団体等に14回情報提供	適宜情報提供予定	県民生活課
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	-	各市町村を訪問し、消費者安全確保地域協議会の設立を促す。	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施、相談窓口の周知、関係機関との連携強化	見守りに係る研修会・意見交換会等の開催	2月22日、消費者被害防止ネットワーク研修会を実施	消費者被害防止ネットワーク研修会を開催する。	県民生活課
地域における消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	1団体に実施予定	県民生活課
	地域団体等への消費者教育教材等の貸与	-	申込みに応じて実施	県民生活課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	果樹園芸課
	金融学習グループ事業の実施	-	随時募集	金融広報委員会
社会教育関係者への消費者教育の情報提供	共育支援メニューフェアの開催	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-	生涯学習課
	市町村教育委員会担当者会議において事業説明	-	-	県民生活課

## 家庭

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
身の回りのリスクの存在を認識し、日常のリスクを減らすための情報提供	生活教養講座の実施	8回実施	8回実施予定	県消費生活センター
	啓発物品等の作成・配付	「くらしのとびら」を各21,500部作成・年4回配布	「くらしのとびら」を各22,500部作成・年4回配布予定	県消費生活センター
	消費者月間関連事業の実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	新型コロナ感染拡大防止のため中止	県消費生活センター
	金融経済講演会の開催	5月16日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	5月15日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催延期	金融広報委員会
	暮らしの達人！知るぼると講座の実施	全3回 各20名参加	全3回 各20名参加予定	金融広報委員会
安全な商品の選び方等情報提供や普及啓発	商品の選び方等情報の提供	生活教養講座の実施(8回)	生活教養講座の実施予定(8回)	県民生活課、県消費生活センター
	「子どもの事故防止週間」への協力	7月20日～26日 子どもの事故防止週間の周知	7月19日～25日 子どもの事故防止週間の周知	県民生活課
幼児を持つ家庭向けの情報提供	消費者啓発講座の実施	-	申込みに応じて実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	-	申込に応じて実施	金融広報委員会

消費者教育の実践支援	消費者教育の担い手育成事業の実施	—	申込みに応じて実施	県民生活課
	金融学習グループ事業の実施	—	随時募集	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	—	申込みに応じて実施	環境生活総務課
	わかやま食育推進総合対策事業	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	食育の普及啓発 ・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発 ・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布 ・イベント等での普及啓発	果樹園芸課
	食品の安全確保推進プロジェクト	夏休み食の安全親子教室の開催(1回) 食の安全意見交換会(1回) 食の安全県民会議の開催(2回)	食の安全シンポジウムの開催 食の安全タウンミーティングの開催 夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課

### ③職域

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
消費者啓発講座の実施	消費者啓発講座の実施	3社で実施	9月末現在 1社で実施	県消費生活センター
	金融広報アドバイザーの講師派遣	1回実施	9月末現在 2回実施	金融広報委員会
	環境学習アドバイザー派遣事業	—	2回100名参加予定	環境生活総務課
事業者向け研修会の開催	食品表示適正化推進	・食品表示推進者育成講習会:6回 ・同受講者:151名 ・食品表示ウォッチャー設置人数:30人 ・同モニタリング店舗数:532店舗	・食品表示推進者育成講習会の開催 ・食品表示ウォッチャーによる食品表示のチェック	食品・生活衛生課
	食品の安全確保推進プロジェクト	夏休み食の安全親子教室の開催(1回) 食の安全意見交換会(1回) 食の安全県民会議の開催(2回)	食の安全シンポジウムの開催 食の安全タウンミーティングの開催 夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課

## (2) 関係機関等との連携・協働

### ①教育行政分野や福祉行政分野など県関係機関との連携

#### 教育行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
取組の共有・効果的な連携方法検討	取組の共有・効果的な連携方法の検討	消費者教育連絡協議会を開催	消費者教育連絡協議会を開催	県民生活課
教材の確保・提供	教材の確保・提供	若年者向けの教材を作成し、県内高校へ配布。	授業に活用できるコンテンツを随時情報提供する。	県民生活課
取組の共有・連携方法の検討	取組の共有・連携方法の検討	—	教育センター学びの丘ウェブページに消費者教育支援事業に係る資料を掲載	県民生活課 和歌山県教育センター学びの丘

教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例に学ぶ情報モラル教育研修講座を実施。</li> <li>・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。</li> <li>・食中毒の予防についてに係る研修を実施。</li> <li>・食育に関する実践発表、講義・演習を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者のための教育の情報化に係る研修講座を実施。</li> <li>・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。</li> <li>・食中毒の予防についてに係る研修を実施。</li> </ul>	和歌山県教育センター学びの丘
	動画研修パッケージコンテンツ作成	-	学校現場で進める「消費者教育」についての講義動画を作成予定	和歌山県教育センター学びの丘
	消費者教育講座(消費者市民社会)の開催	-	-	県民生活課
	教員向け消費者教育セミナーの実施	12月25日実施 会場受講30名、オンライン受講13名	12月27日実施予定	金融広報委員会
	共育支援メニューフェア	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-	生涯学習課
地域の消費者教育の担い手発掘、育成と学校との連携	地域の消費者教育の担い手の発掘	学校に食育に関する出前授業を実施 学校への派遣実績 1校	担い手講座を実施した団体を学校に講師派遣	県民生活課

### 福祉行政分野との連携

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
注意喚起情報発信の連携等と連携等の効果的な手法の検討	消費者被害防止ネットワーク(県)事業による情報提供	ネットワーク構成団体等に14回情報提供	適宜情報提供予定	県民生活課
	見守りネットワーク構築の支援	-	適宜各市町村に対し個別に説明を実施	県民生活課
見守りに係る研修会・意見交換会の実施、相談窓口の周知、関係機関との連携強化	見守りに係る研修会・意見交換会等	-	-	県民生活課
障害者に対するトラブル等に関する情報提供	消費者啓発講座、啓発物品等の作成・配付(障害者)	-	申込みに応じて実施	県民生活課、県消費生活センター

### その他、消費者教育関係分野

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
学校の取組支援(環境、食育など)	消費者教育担い手育成(環境・食育等)事業の実施	-	-	県民生活課
生活教養講座の実施(環境、食育など)	生活教養講座(環境・食育等)	2回実施	2回実施予定	県消費生活センター
消費者啓発講座	消費者啓発講座(食育等)の実施	-	9月末現在 1回実施予定あり	県民生活課、 県消費生活センター
	環境学習アドバイザー派遣事業	43回1,890人参加	60回3,000人参加予定	環境生活総務課
	食品の安全確保推進プロジェクト	夏休み食の安全親子教室の開催(1回) 食の安全意見交換会(1回) 食の安全県民会議の開催(2回)	食の安全シンポジウムの開催 食の安全タウンミーティングの開催 夏休み食の安全親子教室の開催 食の安全県民会議の開催	食品・生活衛生課
啓発物品等作成・配付(国際理解など)	啓発物品等の作成・配付(国際理解等)	国際交流センターに配架	申込みに応じて実施	県民生活課、 県消費生活センター

教育関係者への消費者教育の情報提供(食育、国際理解など)	共育支援メニューフェア(食育・国際理解等)	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-	生涯学習課
	学校給食への魚及び鯨肉を提供	給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校340校にサバ、324校に鯨肉を提供	・給食を実施している小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校を対象に魚と鯨肉を提供する。	水産振興課
	出前授業の実施	-	出前授業を要望のあった小学校で実施する。	水産振興課
(その他)	リサイクル製品の利用促進	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定した。認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施した。	和歌山県リサイクル製品認定制度により、認定基準の要件を満たす製品を和歌山県リサイクル製品に認定する。認定製品について、パンフレットやHPでの製品紹介等により、広報啓発活動を実施する。	循環型社会推進課
	チャレンジド工賃水準倍増事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就労施設等に対する工賃・賃金向上コーディネート</li> <li>・障害者就労施設職員の人材育成</li> <li>・展示即売会の開催</li> <li>・農福連携マルシェの開催</li> <li>・生産活動活性化支援等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス事業を行う施設等における工賃・賃金向上を図るため、次の業務を行う。(委託)</li> <li>・障害者就労施設等に対する工賃・賃金向上コーディネート業務</li> <li>・障害者就労施設職員の人材育成のための研修</li> <li>・展示即売会の開催</li> <li>・農福連携マルシェの開催 等</li> </ul>	障害福祉課
	食品表示適正化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示推進者育成講習会:6回</li> <li>・同受講者:151名</li> <li>・食品表示ウォッチャー設置人数:30人</li> <li>・同モニタリング店舗数:532店舗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示推進者育成講習会の開催</li> <li>・食品表示ウォッチャーによる食品表示のチェック</li> </ul>	食品・生活衛生課
	わかやま食育推進総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の普及啓発</li> <li>・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発</li> <li>・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布</li> <li>・イベント等での普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の普及啓発</li> <li>・食育月間における広報媒体を活用した普及啓発</li> <li>・食育教材の作成及び情報発信誌の発行、配布</li> <li>・イベント等での普及啓発</li> </ul>	果樹園芸課

## ②消費者団体、専門士業団体、事業者等との連携

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
講師派遣等に関する連携	生活教養講座	8回実施	8回実施予定	県消費生活センター
学校・地域における消費者教育分野の講師派遣等に関する連携	共育支援メニューフェアの開催	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-	生涯学習課
団体が行う取組との連携(団体等の取組は別紙)	別紙	別紙	別紙	県民生活課
	消費者月間関連事業の実施	新型コロナ感染拡大防止のため中止	新型コロナ感染拡大防止のため中止	県消費生活センター
事業者の消費者市民社会の形成に関する取組との連携	事業者のCSR活動等との連携	企業が行うCSR活動を後援	企業が行うCSR活動を後援	県民生活課

③災害時、非常時における消費行動の情報提供と関係機関との連携

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
非常時における消費者としてふさわしい行動を考えるきっかけの情報提供	生活教養講座	-	2回実施予定	県消費生活センター
災害等、非常時に役立つ物品等の周知	啓発物品等の作成・配付	ポイッスル付きライトペンを出前講座等で配布。	申込みに応じて配布予定	県消費生活センター
団体等と連携し、消費者としてよりふさわしい行動を考える情報の発信	団体との連携による情報発信	-	-	県民生活課
災害時における情報提供	災害時の情報提供	-	生活教養講座にて情報提供予定	県消費生活センター

(3)消費者教育の担い手の育成

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
地域に潜在する人材の発掘と育成	消費者教育の担い手育成事業の実施	-	1団体に実施予定。	県民生活課
コーディネーター育成	コーディネーターを育成する	-	-	県民生活課
消費生活サポーターの育成とその活動支援	消費生活サポーター育成と活動支援	登録人数291名 注意喚起情報誌を16回情報提供 サポーター研修会を県内2箇所で開催	登録人数277名(9月末現在) 注意喚起情報誌を16回情報提供予定(9月末現在8回提供) サポーター研修会を県内2箇所で開催予定	県消費生活センター
消費生活相談員養成	消費生活相談員養成	7～8月の13日間実施。 20名が受講。	7～8月の13日間実施。 17名が受講。	県民生活課
市町村担当者や民生委員等を対象とした研修会・意見交換会	見守りに係る研修会・意見交換会等	-	-	県民生活課
教員が消費者教育を実践するための研修等の実施	専門研修事業(教員対象)の実施	・初任者のための教育の情報化に係る研修を実施。 ・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 ・食中毒の予防に係る研修を実施。	・効果的なICTの授業活用研修を実施。 ・食に関する指導と栄養管理に係る研修を実施。 ・食中毒の予防に係る研修を実施。	和歌山県教育センター学びの丘
	動画研修パッケージコンテンツ作成		県教育センター学びの丘において、教員を対象とした「消費者教育」に関する講義動画を作成し、個人又は校内での研修活用に向けて周知する。	和歌山県教育センター学びの丘
	消費者教育講座(消費者市民社会)の開催	-	-	県民生活課
	教員向け消費者教育セミナーの実施	12月25日実施 会場受講30名、オンライン受講13名	12月27日実施予定	金融広報委員会

(4)市町村の取組支援

取組事項	具体的施策	令和2年度実績	令和3年度予定	実施主体
消費者教育の取組に関する財政支援	市町村の消費者教育等の取組に対し財政支援を実施	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	市町村に対し消費者行政強化交付金を交付	県民生活課
消費生活相談員のスキルアップと消費者教育の実践支援	市町村消費生活相談員を対象にした研修(OJT)を開催	市町村の相談員2名に対して実施	市町村の相談員1名に対して実施予定	県消費生活センター
消費者教育担い手育成の連携	消費者教育担い手育成事業の連携	-	-	県民生活課
消費者啓発講座の連携	消費者啓発講座の連携	3市で6回実施	9月末現在1町で1回実施	県消費生活センター

行政担当者研修	行政担当者研修	6月29日 初任者研修開催 9月4日 消費生活相談員等研修開催 11月12日 専門研修の開催 10月26日、12月2日 実務研修開催	4月20日 初任者研修開催 6月29日 実地研修開催 8月24日 消費生活相談員等研修 9月22日 実地研修開催 11月12日 専門研修開催 12月21日 消費生活相談員研修開催予定	県消費生活センター
見守りに係る研修会・意見交換会における市町村担当者養成	見守りに係る研修会・意見交換会等	-	1市4町と意見交換を行う。	県民生活課
消費生活サポーターと市町村との連携支援	消費生活サポーターとの連携支援	サポーター研修会を県内2箇所で開催	サポーター研修会を県内2箇所で開催予定	県消費生活センター
市町村による高齢者・障害者見守りネットワーク構築支援	見守りネットワーク構築の支援	和歌山県都市協議会において説明実施	和歌山県都市協議会において説明実施	県民生活課
消費者トラブル事例や注意喚起情報などの市町村への情報発信	市町村への情報発信	ホットな消費者見守りニュース12回発行	9月末現在 ホットな消費者見守りニュース6回発行	県消費生活センター